

# 自力執行権に差押の制限を 京都全研で戸田さんらが報告

前号でお知らせした京都全研での「自力執行権」差押の分科会では、戸田伸夫さんらが、民事再生法、会社更生法、破産法が「従来の債権者保護から債務者のセーフティネット重視で法整備された」。破産しても滞納税金の納付をせまられる等の矛盾、国税徴収法の個別検討、憲法上からの検討、外国との比較(日本のよ

うな自力執行権は韓国以外ではない)、差押禁止財産の問題点等を報告し、討論に入りました。

また、停止や猶予が職員の研修不足もあり、しない傾向を打開する必要も述べられました。

また、戸田さんは「明治以来の法を引継ぎ、法定化後50年以上もたつた今、憲法の人権を守らせるため、民事法制でのセーフティネットの法整備を参考に、国税徴収法の手直しをさせる、出来れば今後提言等もまとめたい」としめ

針に立ち返り質問することが多いが、地方税職員にも理解させる必要がある」と述べています。

## 10月20日～秋季全国税制懇 あわら温泉「北潟湖畔荘」で開催

<開催概要>  
日時：10月20日(日)13時～21日(月)12時  
場所：福井県・芦原温泉「北潟湖畔荘」  
〒910-4272 福井県あわら市北潟211  
電話0776-79-1124 FAX0776-79-1040

アクセス：20日に芦原温泉駅から専用バス。  
11:20、11:50、12:20の3本があります。

参加費：19,000円(宿泊、懇親会、資料代等含む)。

<第一日目>  
13:00 全国理事会(一般会員もご参加ください)  
13:40 講演「情報公開法に基づく開示事例から見た租税法の解釈基準」山本守之先生  
16:00 「原発安全神話と科学者の責任」  
山本富士夫福井大名誉教授・工学博士

<第二日目>  
9:00 税務の現場からの報告  
9:45 徴収問題実践報告(沖繩・高良会員)  
10:40 タイ実践視察報告(東京・浅井優子会員)  
11:00 税務調査の実態報告

～是非、ご参加ください～

討論では「米国籍入庁のように、差押前の聴聞を受ける権利、滞納税額の減額折衝、長期間の猶予等を具体的に要求していくべき」「鳥取地裁の判決は正しい。控訴しており闘いが必要」「国税徴収法は時代遅れを痛感した」「熊本県では「捜索実施中、滞納は許さない」との表示がある自動車で納税者宅に行き、納税者の羞恥心をおおる。人権侵害だ」「消費税を含め滞納せざるを得ないのが実態。税源移譲で市県民税が生活保護と同等の人にも課せられ、滞納が増え職員一人が2千人を担当」

佐々木憲昭議員の秘書は「差押自殺等悲惨な例が多い。税務運営方

稲垣国税庁長官の6月21日「最近の税務行政の課題と対応」と題したTKCでの講演内容を手ししましたのでその主旨をお知らせします。

現在の国税庁職員は5万6千人。法人実調率が平成元年8・5%、23年4・3%、個人は平成元年2・3%、23年1・4%と下落したなかで、調査の重点化・効率化、調査必要度の高い先を的確に選定調査によらない手法で効果的・効率的に税務コンプライアンスを向上させ、

自発的な申告・納税意欲を高めることに取り組みねばならない。

また、具体的事項については国際的な租税回避への対抗、各国を悩ませる多国籍企業の租税回避、多様な手法による効果的・効率的なコンプライアンス確保、納税者の自主性・協力関係を重視、これからの我が国の税務行政では大企業のコンプライアンスを重視、ガバナンスが良好なら調査期間の延長、書面添付と意見聴取制度を充実させていくとしています。

制度改正への対応では改正正通則法への取組は概ね円滑に実施、改正消費税法への

# 大阪 税制研便り

NO235  
2013年  
9月30日

(9月27日発送)

発行責任者  
志形 明秀

〒530 0041

大阪市北区天神橋一丁目13  
大阪グリーン会館5F 15  
大阪税制研究所

Tel 06  
6354-7231

## ↑こんな来年4月増税は中止すべし

安倍首相は、来年4月から8%への消費税増税を決断するようですが、国民の反対をはぐらかすため、増税8兆円のうち5兆円は、経済対策として国民に還元するとしています。

しかし、その5兆円の中身は、左図のとおり、本来支出すべき医療・介護・年金等社会保障分を、法人減税や防災名目の公共事業に回すというものです。

その下の表では、経済対策の骨子と、現段階で予測

2014消費増税に伴う経済対策の骨子	
公共事業など補正予算	数兆円規模
企業向け	
復興増税の1年前倒し打切り	約9千億円
設備投資企業むけ法人税軽減	4千億円台
賃上げ企業むけ減税要件緩和	?
雇用増企業むけ減税延長	?
2015増税時法人実効税率引下げ	?
家計むけ	
低所得者1万円、年金等上乘せ支給	約3千億円
住宅ローン減税拡充	確定済

出来る範囲で要する金額を示しています。公共事業等補正予算が数兆円、復興増税の前倒し打切りが9千億円、設備投資減税4千億円と、企業向けには大盤振る舞いですが、低所得者に1万円ないし1万5千円を一度だけ配る施策は3千億円でしかなく、家計には冷たい内容となっています。

庶民から消費税増税で搾り取った8兆円。それをあたかも国民のためになる経済対策で5兆円を使うと言つて誤魔化す安倍内閣ですが、トリクルダウ

富裕層が潤えば、貧困層にその潤いが滴りおちる(論は、長期のデフレ不況が示す通り破綻論の理論です)。

## アベノミクスの矢が アベノミクスの矢が

アベノミクスの第一の矢「異次元の金融緩和とお金をだぶつかせただけで、銀行は中小企業への貸出しを増やしていません。第二の矢「公共事業は、災害対策には向かず、震災復旧も不十分なままです。第三の矢「成長戦略もはずれたままです。

第四の矢が消費税増税で、第五の矢が社会保障改悪と続くアベノミクスには、微塵も期待は持てません。

それどころか、十月からはじまる年金の削減や、各種保険料の引上げ等と、消費税増税による8兆円、さらには再来年の5・5兆円の負担増、しめて約20兆円もの国民負担増で、暮らしを守る闘いは急務です。

9月27日の国民集会をはじめ、消費税増税阻止の一点で結集し、ま

んとしても阻止しましょう。

## てんま

いま、国税当局は新通則法で手続きが煩雑になり、調査件数減少を危惧し、個人課税では「調査」と「行政指導」を合わせた「ハイブリッド調査」を打ち出したとか。このハイブリッドの語源は「イノブタ」(猪と豚の雑種)。「ハイブリッド」という言葉の響きからは想像出来ない「イノブタ」。横文字、片仮名で言えば耳障りが良いというところが、その言えは国税庁長官等国税幹部も横文字・片仮名を好む。その一つコンプライアンスの意味は、承諾、追従、従順、服従等と辞書には書いてある。なるほど、国税当局が好んで使う筈。納税者にコンプライアンスを求めるとは、納税者を従順に服従させることか。ハイブリッド調査も、納税者にコンプライアンスを求めると、日本語に直訳すると、納税者は従順にお上に服従せよということか。しかし、弱肉強食、経営と暮らしを破壊する最悪の消費税が増税され、従順に服従していられるか!ここは、お上にさからってでも、暮らしと経営を守るぞ。さあ、今日も頑張らねば...

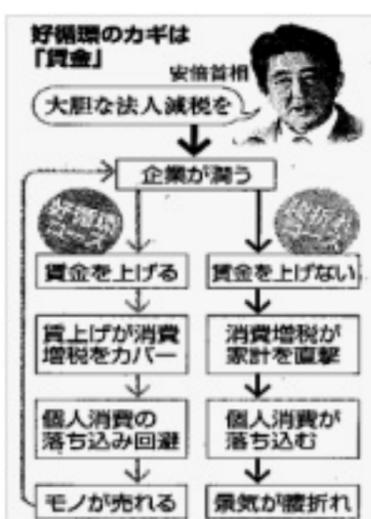
# 賃上げ等好循環を望むなら...

大胆な法人税減税で企業が潤い、賃上げにつながる。こんな迷信とも言えることを本当に信じているのかどうかはともかく、安倍内閣は、政労使の間での話し合いに力をそそいでいます。

しかし、使用者側は、継続的な賃上げには消極的な姿勢です。これまでも小泉内閣当時、企業の儲けが1.9倍に増えたのに、賃金は平均年収が1割も減りました。

企業が潤っても賃上げにはつながらず、内部留保が莫大な額に増えただけというのが現実です。

このままでは、左図の「好循環コース」ではなく、「腰折れコース」になる可能性は大きいと思われます。そうなると、賃上げには結びつかず、景気も腰折れが必至です。



もし、安倍内閣が本当に「好循環コース」を望むのであれば、経済界に言うだけでなく、自らが決断すれば、ただちに出来る公務員賃下げを、ただちに中止すべきです。六百数十万人に影響すると言われる公務員賃下げをやめれば、賃下げが続く日本の労働者の現状を好転させるきっかけになります。賃上げ 個人消費の落ち込み回避 モノが売れる状態を、本当に安倍内閣がのぞむのであれば、公務員の賃下げ中止、賃上げへの転換等、政府がお手本を示したうえで、企業に賃上げを強くせまるべきです。同時に、賃下げとともに、デフレ不況の原因となった雇用不安を解消することも大切です。

いま、行われている労働法制の規制緩和を改め、「解雇特区」や「ホワイトカラー・エグゼンプション」等の企てをただちにやめ、「正社員が当たり前」の労働条件にすることです。これまで自民党が行ってきた政治「財界奉仕を改め、真に国民のためになる経済政策で、賃上げと雇用を守らせる闘いは極めて重要です。

## 「解雇特区」法案を秋の国会に提出か

政府が、従業員を解雇しやすい特区をつくる法案を、秋の臨時国会に提出することが明らかになりました。これは安倍内閣の成長戦略の一つとして、特区内にある開業5年以内の事業所と、外国人労働者が3割以上いる事業所が対象とされています。左表のとおり、契約すればどんな解雇も認められ、「ホワイトカラー・エグゼンプション」と同様、残業代が出なくなり、5年以上働けば正社員のように、無期契約で働けるのに、特区ではそれが適用されません。もし、これが強行されれば、

雇用に関する特区の概要	① 解雇ルール	② 労働時間	③ 有期雇用
開業後5年以内の事業所は①、外国人労働者の比率が3割以上の事業所は②、③	入社時に契約した解雇条件にあえば、どんな解雇でも認められるようにする	一定の年収がある場合など、労働時間の規制がなくなり、残業代が出なくなる。休日や深夜労働の割増賃金もない	短期契約を繰り返す労働者が、5年を超えても無期転換できなくなる契約を認める

特区内では、弱い立場の労働者の権利が全く無視されることにつながる可能性があります。雇用不安が社会問題化するなか、雇用をより不安定にするこの法案を断じて許してはなりません。この原因は、米国の合衆国法典では「行政機関の職員らによる安全保障に関する秘密情報の外国政府への漏えい」は懲役十年以下であり、今回の秘密保護法案は、この米国の規定に合せたものと考えられます。「ここでも「米言いなり」は露骨です。

### 秘密保護法案

元々憲法9条があるもとは、軍事上の機密などあつてはならない筈なのに、国家安全保障会議(日本版NSC)法案とあわせて、秘密保護法案提出の準備が進められています。

新聞報道によれば、右表のとおり、国家公務員法の懲役一年、自衛隊法の懲役三年・五年が、今回の特定秘密保護法案では五年・十年と、厳罰化されています。

罰則はこう厳しくなる	懲役は最長年数
国家公務員法	懲役1年 取得(そのほかしや補助)・漏洩(秘密を漏らした者)
自衛隊法	取得(教役や雇員) 懲役3年 漏洩(防衛秘密を取り扱った者)
特定秘密保護法案	漏洩(行政機関から提供を受け、知り得た者) 懲役5年 取得(欺きや脅迫、窃取、侵入) 漏洩(特定秘密を扱った者) 懲役10年

## 介護負担率2倍に引上げ

厚労相の諮問機関、社会保障審議会の介護保険部会では、一定以上の所得がある人については、介護サービスを受けた際の自己負担率を、2015年度以降一割から二割と倍の負担率にすることが検討されています。左表のとおり、年間の年金額が280万円を超えれば二割負担となり、「現役並み所得」(単身で収入三百八十三万円)の高齢者は、負担額の上限が現行の三万七千二百円から四万四千四百円に引上げられるというものです。

また、厚労省は、住民税非課税世帯を対象とした特養ホーム施設の居住費・食費の「補助給付」を、一定以上の預貯金(単身一千万円、夫婦で二千万円)や、二千万円以上の不動産を所有していれば、打ち切る方針を示しています。また、不動産を担保に貸付し、死後に不動産を売却して回収する仕組みの導入も検討されています。

この厚労省の考え方のなかには、消費増税法に基づき設置された社会保障国民会議がいう、負担を「年齢別」から「負担能力別」への切替えがあり、聞こえはいいのですが、年収二百八十万円が高いとし、そこに負担能力があると考えること自体に問題はないのでしょうか。

ただ、国公共済では旧法をめぐり、年二百三十万円が高いとしており、「負担能力別」の言葉の響きで、誤魔化されないよう気を付けなければなりません。立法運動のなかで、マスコミを含め「納税者の権利」への理解が不十分なこと、その土壌が未成熟なこと等を学び、今後、国民全体に「納税者の権利」への理解を広げ、運動の幅を大きく広げる重要性を述べられました。最後に、法は一人歩きしない、実際の現場で法の趣旨を

## OTCの発行が平石事務局長が特別講演

活かす取組みの重要性が強調されました。質疑・討論では、通則法7

ラム鶴見代表委員の基調報告での感想が紹介されました。具体的にはパンフに基き事前通知の義務化、終了手続きの法制化、質問検査権の修正、提示・提出要求と留置き、無予告調査の限定、再調査の限定等、法改正での変更点がわかりやすく説明されました。

### なにわしんぶつおつらい

#### 原発ゼロ、の思い胸に行動



原発建設の是非を問う、全国初の増設型住民投票条例制定による住民投票を行った新潟県巻町の、住民たちのたたかいは若く映画「渡されたパトン さよなら原発」が、10月13日(日)午前10時半と午後1時半の2回、大阪市の中之江区民ホールで上映されます。上換実行委員長は此上教昭さん(84)＝大阪市住之江区在住＝です。16歳で敗戦を迎えました。銃

剣や剣道を指導された中学時代。学徒動員や同級生の殉職。職業軍人だった父は「この戦争は負ける」とつぶやきました。税務署に就職し、全国税労働組合に入り平和運動や部落解放同盟・部落解放大阪府企業連(大企連)の課税逃れ告発など、税制の民主化のためのたたかいました。定年後は「憲法を仕事に生かす」税理士に。福島第一原発の事故後、区内の関西電力支店前で再稼働反対の抗議行動を組織。「子どもたちが安心して暮らせる国にするために、本当に原発をなくさなければいけません」

大阪民主新報9月29日号に掲載された此上 教昭さんです。